安全衛生情報

産業廃棄物処理業ヒヤリハット企業における具体的取組事例

株式会社 リバイブ

安全衛生情報では会員各社へ伺い、社内における安全衛生の具体的な取組事例をご紹介しています。
今回ご協力いただきました会員企業は、平成３０年７月発行１０８号にご登場いただきました株式会社リバイブです。同社は、昭和39年名古屋市中村区にて「平沼建設」として創業され、平成25年に代表取締役として平沼伸基氏が就任。
ブランドスローガン「可能性をすてない。」を掲げ、棄てられたモノの価値を再生し自然との調和をはかり、廃棄物を再生可能資源ととらえリサイクル（マテリアル・サーマル）の「善循環」につなげられるよう取り組まれています。また、今期よりブランドイメージを刷新し、棄てるという概念を捨てるための取り組み【廃建材リユースの事業化】にもチャレンジしています。産業廃棄物処理・解体工事において57年の長き歴史を誇る、同社の安全衛生への取り組みについて代表取締役 平沼伸基氏にお話しを伺いました。

同社の安全衛生は社内の「安全衛生委員会」と社外の協力業者から成る「(株) リバイブ労働衛生安全協力会」の二組織にて構成。

今期の基本方針

1. 法令遵守

2. 健康第一・安全第一

3. 事故・災害・クレームのない現場創り

今期は現在コロナ禍であることから、健康であることを最優先し、その上で業務における安全衛生に取り組むという点が特徴です。

◆安全衛生委員会

毎月／１回開催

委員会は安全衛生管理者同席の下、各部署のリーダーにて構成され、安全衛生の年間計画、重点施策を立案し全社員への意識啓発を行います。

５０人以上の事業所に必要な安全衛生管理体制を整えるため、安全管理者専任時研修を全ての部門長が受け、また、第一種衛生管理者資格の取得推進、他にも管理者資格の取得を推進し安全衛生体制の強化を図っています。

◆各講習会

受講が必須である、高所作業における「フルハーネス型安全帯(墜落制止用器具)特別教育講習会」や、作業車の安全走行に欠かせない「安全運転講習（オンライン講習)」、など、コロナ禍の感染者数の状況に応じて、対面式と非対面式のオンラインを使い分け、絶えず作業者自身の意識向上を図っています。

◆社内システム

施工管理システムを導入し、クラウドで情報共有することで、各現場で起った様々なヒヤリハットをバックオフィスでタイムリーに把握することができる。

取材にご対応いただきました（株）リバイブ平沼社長

特に現場においては、５ＲＫＹ（KY 活動を５つの「ラウンド」に分け、①前日の作業で気付いた作業上の危険を挙げ、②当日の作業で想定される危険（リスク）を想定、③それらを数値化して評価し、④危険性が高いものに対して具体的な予防策を考え、⑤当日の作業全体の基本方針を決めるというもの）ボードを毎日デバイスで撮影し、クラウドにアップロードするので、管理側は現場作業の進捗状況について把握することができ、当日の安全衛生管理プランの構築時に役立てています。

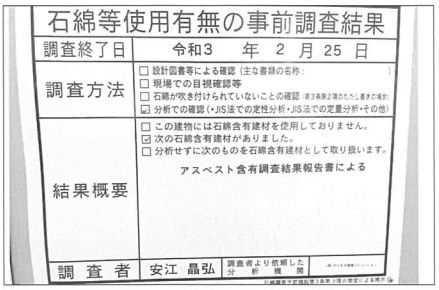
ＩＣＴの活用は、現場で起きたことがリアルタイムで全社員に周知できるため、どこにいても危機管理への意識統一を図るという効果が得られます。

◆現場では

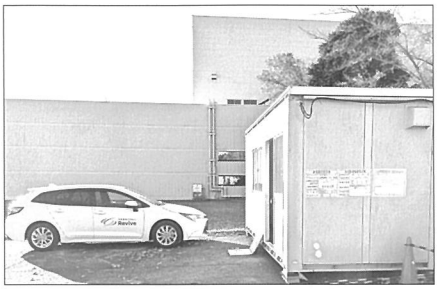
始業前の打ち合わせ等では、日々のヒヤリハットを見逃さずしっかり聞き取る。その内容は素早く情報共有を行い、さらに再発防止に向けて原因を究明し現場各所にて素早く対応する。

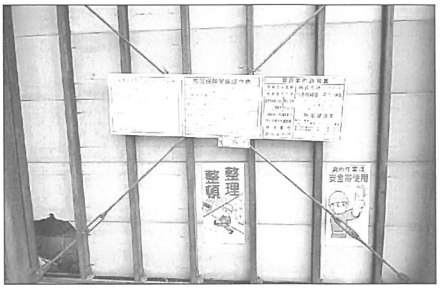
ーヒヤリハット事例と対策例ー

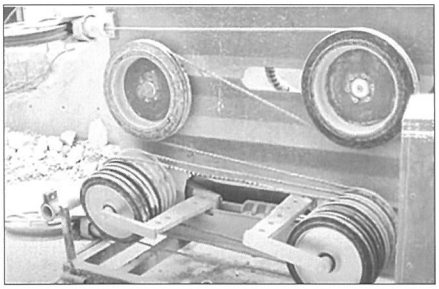
・ペイローダーのバケツの死角で作業者に気づくのが遅れた。→ **周囲の確認を必ず行い操作をする。**



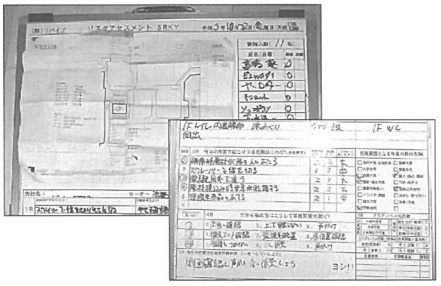
事前調査結果表示板


解体現場の工事表示板


解体作業時の災害防止イラスト掲示板


特殊解体時の機器

解体時における石綿除去作業


日々詳細に書き込まれる５ＲＫＹボード（R3/10/22）

・ペイローダーの補助者がいることに気づかず接近し過ぎてしまった。→ **操作前に補助者の位置を確認する。**

・アームロールの扉を留めずにダンプして扉がブラブラしてしまった。→ **操作前に作業機器の確認を行う。**

・持ち込み車がバックで侵入時、通行中の自転車を見落としてしまい、自転車側がストップしてやり過ごした。→ **持ち込み車の出入り口で車の誘導を行う。**

◆石綿対策

ここ数年の法改正による石綿除去作業への安全衛生対策は、同社の解体・改修工事において重点課題となっています。

月例の安全衛生委員会では「石綿障害予防規則（以下、「石綿則」という。）」の改正が段階的（令和２年１０月、令和３年４月、令和４年４月、令和５年１０月）に施行されるため、社内において石綿則改正等の勉強会の実施、事前調査の登録者となる資格取得の推進、ガイドラインに沿った作業体制の在り方等について話し合う機会が増えました。

作業現場においては作業表示板に、石綿使用有無の事前調査結果について明記され、石綿除去作業においては作業時の措置（発生源対策、ばく露防止対策、隔離、立入禁止、管理）を遵守して実施しています。

さらには…

溶接ヒュームのばく露については、規制が強化されたこともあり、作業の継続の頻度等について配慮しています。また、健康診断を必ず実施しています。

現在、事業継続計画（ＢＣＰ）の策定に向けて取り組んでいます。

これまで全国の災害支援に趣き、現地での対応から習得した災害対策支援のノウハウを、地元で生かしたいと考え、現在、災害廃棄物の仮置場の予備訓練にも積極的に参加しています。さらに変異株の脅威にさらされるコロナ禍において、生活環境の保全事業が止まることがないよう、より実効性の高いＢＣＰの策定を行っています。

独立行政法人国際協力機構（ＪＩＣＡ）と共に、主に途上国の「総合的な廃棄物管理」に関する研修に協力し、実践的な取り組み事例として、南アフリカ、スーダン、タンザニア、ニジェール、リベリア、レントなどのアフリカ大陸各国の政府や自治体の廃棄物管理を担当されている方々が視察に訪れました。

同社における全ての取り組みは、「Ｒｅ」の力で新たな資源循環を創生し、人と自然が調和してつながる「善循環型社会」の実現を目指しています。

ICT 活用による管理体制

安全運転講習（オンライン講習）

フルハーネス型安全帯（墜落制止用器具）特別教育講習会